

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ユー・エス・エス
【英訳名】	USS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 服部 太
【本店の所在の場所】	愛知県東海市新宝町507番地の20
【電話番号】	052(689)1129
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括本部長 山中 雅文
【最寄りの連絡場所】	愛知県東海市新宝町507番地の20
【電話番号】	052(689)1129
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括本部長 山中 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	23,858,847	29,328,509	31,201,027	50,484,490	60,243,484
経常利益(千円)	10,497,081	11,332,444	12,304,884	21,096,774	23,544,346
中間(当期)純利益(千円)	5,957,643	6,517,271	6,890,135	11,814,659	13,203,546
純資産額(千円)	73,463,995	93,293,295	101,764,300	84,877,751	97,391,530
総資産額(千円)	100,039,242	126,006,443	138,427,148	115,704,629	131,908,621
1株当たり純資産額(円)	2,370.43	2,877.66	3,138.57	2,652.32	3,008.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)	192.54	202.61	213.35	377.69	407.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	186.29	201.89	212.99	366.03	406.03
自己資本比率(%)	73.4	74.0	72.9	73.4	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,075,110	8,723,230	8,112,403	16,296,750	20,868,021
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,725,547	5,902,446	5,502,596	18,596,917	12,147,305
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,008,225	589,981	2,017,580	2,382,644	4,897,943
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	13,460,508	17,903,309	20,087,506	15,672,507	19,495,280
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](名)	825 [453]	1,028 [478]	1,069 [470]	933 [443]	1,034 [479]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	12,089,990	12,960,814	13,367,227	24,959,079	26,374,830
経常利益(千円)	7,552,828	7,376,797	9,172,611	14,942,822	15,617,231
中間(当期)純利益(千円)	4,616,790	4,436,209	6,024,200	8,871,179	9,191,670
資本金(千円)	16,030,575	18,063,106	18,538,622	17,580,225	18,249,454
発行済株式総数(株)	30,993,468	32,421,682	32,590,532	31,981,969	32,486,932
純資産額(千円)	68,018,859	79,792,030	84,656,345	74,832,760	81,958,728
総資産額(千円)	90,732,686	106,472,446	114,827,149	99,460,246	110,355,410
1株当たり配当額(円)	30.00	32.50	50.00	65.00	80.00
自己資本比率(%)	75.0	74.9	73.7	75.2	74.3
従業員数	241	256	271	242	256
[外、平均臨時雇用者数](名)	[123]	[114]	[112]	[111]	[115]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況（平成18年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
オートオークション事業	590 (416)
中古自動車等買取販売事業	345 (29)
その他の事業	94 (24)
全社（共通）	40 (1)
合計	1,069 (470)

- (注) 1. 従業員数には、社外からの受入出向者（7名）および嘱託社員（31名）を含めております。
2. 従業員数（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7時間30分勤務換算）であります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況（平成18年9月30日現在）

従業員数（名）
271 (112)

- (注) 従業員数は就業人員（受入出向者含む）であり、（外書）は臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はグループ各社とも円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における自動車流通市場は、前年同期と比較して新車登録台数が3.4%減、中古車登録台数は2.4%減ときびしい状況となりました。中古車オートオークション業界は、大型会場において会場の建て替えや設備の増強を行うなどシェア拡大を図る動きが見られました。また、輸出マーケットが好調を維持していることにより、リユース車（低年式・多走行車）の需要が引き続き活発でした。この結果、業界全体では出品台数は412万台（前年同期比2.1%増）、成約台数は224万台（前年同期比6.8%増）、成約率は54.4%（前年同期は52.0%）となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、オートオークション事業において、札幌会場のバイヤー席を増設するなど設備投資を行い営業基盤の強化を図りました。また、中古自動車等買取販売事業においては、中古車買取店「ラビット」の直営店16店舗をはじめFC店においても順次、店舗のイメージカラーを変えるなどのリニューアルを行っております。その他の事業の廃自動車等のリサイクルにつきましては、廃自動車以外の取扱いを増やすために営業活動を活発に行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は31,201百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は12,304百万円（前年同期比8.6%増）、中間純利益は6,890百万円（前年同期比5.7%増）と増収増益となりました。

<当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報>

オートオークション事業

当中間連結会計期間のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

前連結会計年度に引き続き、新規会員の獲得や既存会員の掘り起こしに注力するほか、地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」推進のための施策を積極的に実施しました。

既存会場のオークション処理能力の向上を図るため、平成18年8月に札幌会場のバイヤー席を増設し、同時に4台の車をセリにかける「同時4レーンシステム」を導入しました。

インターネットを介して現会場に直接参加できる「USSインターネットライブ」システムを西東京会場に導入し、USSグループ15会場に参加が可能となり会員サービスの向上を図りました。

これらの営業努力により、当中間連結会計期間はグループ全体で出品台数は137.0万台（前年同期比4.2%増）、成約台数は74.5万台（前年同期比10.1%増）となりました。

オートオークション事業は、売上高23,067百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益11,818百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

中古自動車等買取販売事業

当中間連結会計期間の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。

中古自動車買取販売の「ラビット」は、ブランドイメージ新を図るために、店舗のリニューアルに取り組みました。

事故現状車買取販売の株式会社ワールド自動車は、関西地区に損保営業支店を開設し、仕入ルートの拡大を図りました。

中古自動車等買取販売事業は、売上高6,351百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益18百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

その他の事業

当中間連結会計期間のその他の事業における主な施策は以下のとおりであります。

株式会社アビツによる廃自動車等のリサイクル事業は、シュレッダー設備が本格稼働したことにより、組織、生産体制の見直しを行いました。

その他の事業は、売上高1,781百万円（前年同期比56.1%増）、営業利益157百万円（前年同期比170.2%増）となりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ2,184百万円増加し、当中間連結会計期間末には20,087百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して610百万円（前年同期比7.0%減）減少して8,112百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益12,379百万円（前年同期比8.2%増）、減価償却費および償却費2,466百万円（前年同期比40.1%増）などによる資金増加および法人税等の支払額5,551百万円（前年同期比25.3%増）、預り金の減少高1,253百万円（前年同期比304.3%支出増）など資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,502百万円（前年同期比399百万円支出減）となりました。

これは主に、大阪会場の立体駐車場建設（平成18年10月完成）などの有形固定資産取得による支出6,523百万円（前年同期比5.2%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,017百万円（前年同期比1,427百万円支出増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円など資金増加の一方で、自己株式の取得による支出2,244百万円（前年同期0.9百万円の支出）、配当金の支払額1,536百万円（前年同期比37.3%増）など資金減少によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

当中間連結会計期間における実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) オートオークション事業

(1) オートオークションの状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
出品台数(台)	1,370,125	104.2
成約台数(台)	745,111	110.1
成約率(%)	54.4	105.6
成約車両金額(百万円)	417,513	110.7
開催回数(回)	395	108.8

(注) 成約車両金額は、中古車オークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等含まず)の総額であります。

(2) 登録会員数

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前年同期比(%)
現車オートオークション登録会員数 (名)	38,188	106.0
テレビ・オートオークション登録会員数 (名)	6,440	95.1
インターネット情報サービス登録会員数 (名)	17,255	124.7

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
出品手数料(円)	4,960	101.2
成約手数料(円)	7,443	98.5
落札手数料(円)	9,294	105.5

(注) 1. 上記手数料につきましては会場により異なりますとともに、出品ブロック(時間帯および出品車両による区分)により異なりますので、期間平均手数料を記載しております。

2. 出品手数料および成約手数料は出品会員が負担し、落札手数料は落札会員が負担いたします。

3. 出品手数料および成約手数料につきましては、大口出品会員に対する手数料割引制度を有しております。

4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（営業収益）の実績

種類別販売（営業収益）の実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
出品手数料(千円)	6,797,092	105.5
成約手数料(千円)	5,546,462	108.5
落札手数料(千円)	6,925,122	116.2
商品売上高(千円)	474,583	69.7
その他の営業収入(千円)	3,324,708	101.6
合計(千円)	23,067,969	107.5

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

会場別販売（営業収益）の実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
名古屋会場(千円)	3,091,988	93.5
九州会場(千円)	1,240,464	104.5
福岡会場(千円)	445,020	108.0
東京会場(千円)	5,557,876	109.1
R - 東京会場(千円)	488,900	124.6
静岡会場(千円)	735,524	131.6
岡山会場(千円)	615,996	103.0
札幌会場(千円)	1,046,590	112.2
西東京会場(千円)	536,475	103.4
群馬会場(千円)	848,979	105.9
東北会場(千円)	777,476	109.4
大阪会場(千円)	850,843	91.4
横浜会場(千円)	1,623,641	122.4
神戸会場(千円)	479,316	334.9
流通会場(千円)	1,024,569	102.7
R - 名古屋会場(千円)	778,087	119.1
US物流(千円)	207,294	102.4
TVオートオークション(千円)	1,572,791	89.0
インターネット情報サービス(千円)	1,144,774	122.6
サポートサービス(千円)	1,356	-
合計(千円)	23,067,969	107.5

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 中古自動車等買取販売事業

中古自動車買取店舗数

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前年同期比(%)
中古自動車買取店舗数(店舗)	284	67.1

(注) フランチャイジー店舗(268店舗)を含めております。

種類別販売(営業収益)の実績

項目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比(%)
中古自動車買取販売(千円)	3,615,861	94.5
事故現状車買取販売(千円)	2,735,289	94.5
合計(千円)	6,351,151	94.5

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) その他の事業

種類別販売(営業収益)の実績

項目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比(%)
廃自動車等のリサイクル(千円)	1,291,969	209.5
廃ゴムのリサイクル(千円)	489,937	93.4
合計(千円)	1,781,906	156.1

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究開発活動は、その主なものを列挙いたしますと、次のとおりであります。

(1) オートオークション事業

現車オートオークションのセリ・システムのハイテク化
インターネットを活用した中古車情報サービスの継続的開発

(2) 中古自動車等買取販売事業

該当事項はありません。

(3) その他の事業

該当事項はありません。

なお、以上の研究開発活動は、資金的支出を除き、人的および資金的に通常の事業活動の中で行っておりますので、専従者ならびに予算等については特に記載すべきことはありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画しておりました埼玉県入間市の用地取得および会場建設（予算6,500,000千円）については、完成予定年月を平成19年6月としておりましたが、開発に係る調整の関係から時期の確定が困難な状況にあり未定となっております。このほかには計画の重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(平成18年9月30日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完成予定年月		完成後の 当該事業所 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 U S S 新潟	新潟県見附市	オートオーク ション事業	新会場の用地 および会場建 設	3,500,000	1,444,982	自己資金お よび借入金	平成18年9月	平成19年4月	1,500台 / 1開催

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,590,532	32,593,632	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	32,590,532	32,593,632	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	15	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,110	-
新株予約権の行使期間	自平成14年6月27日 至平成18年10月31日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,110 資本組入額 2,555	-
新株予約権の行使の条件	権利行使時に当社または 当社連結子会社の取締役、 使用人、顧問または 監査役のいずれかの地位 を有することを要す。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要 する。	-
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権の発行日以降、次の1.または2.の事由が生ずる場合、発行価格は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

1. 当普通株式の分割または併合が行われる場合。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

平成15年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	11,415	11,255
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,150	112,550
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,510	6,510
新株予約権の行使期間	自平成15年6月26日 至平成19年10月31日	自平成15年6月26日 至平成19年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,510 資本組入額 3,255	発行価格 6,510 資本組入額 3,255
新株予約権の行使の条件	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人または顧問のいずれかの地位を有することを要す。	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人または顧問のいずれかの地位を有することを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

(注) 平成14年6月26日定時株主総会決議の(注)参照

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	20,650	20,600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,500	206,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,320	9,320
新株予約権の行使期間	自平成16年6月30日 至平成20年10月31日	自平成16年6月30日 至平成20年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,320 資本組入額 4,660	発行価格 9,320 資本組入額 4,660
新株予約権の行使の条件	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人または顧問のいずれかの地位を有することを要す。	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人または顧問のいずれかの地位を有することを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

(注) 平成14年6月26日定時株主総会決議の(注)参照

平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	23,550	23,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	235,500	235,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,510	7,510
新株予約権の行使期間	自平成17年6月29日 至平成21年10月31日	自平成17年6月29日 至平成21年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,510 資本組入額 3,755	発行価格 7,510 資本組入額 3,755
新株予約権の行使の条件	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人および顧問のいずれかの地位を有することを要す。	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人および顧問のいずれかの地位を有することを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

(注) 平成14年6月26日定時株主総会決議の(注)参照

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	103,600	32,590,532	289,168	18,538,622	289,168	23,240,788

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,100株、資本金が9,040千円、資本準備金が9,040千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
服部 太	名古屋市中央区	3,328	10.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,357	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,791	5.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,629	4.99
安藤 之弘	名古屋市瑞穂区	906	2.78
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	840	2.57
株式会社服部モータース	愛知県東海市名和町一枚畑30番地-1	720	2.20
瀬田 大	名古屋市瑞穂区	690	2.11
瀬田 衛	名古屋市瑞穂区	690	2.11
丸一自動車株式会社	名古屋市中区千代田1丁目5番11号	688	2.11
計	-	13,640	41.85

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から、平成18年7月18日付で提出された大量保有報告書により、平成18年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,028	3.15

2. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成18年6月26日付で提出された大量保有報告書により、平成18年6月19日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,574	7.90

3. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成16年10月14日付で提出された大量保有報告書により、平成16年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	962	2.95

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 431,890	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,157,950	3,215,795	-
単元未満株式	普通株式 692	-	一単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	32,590,532	-	-
総株主の議決権	-	3,215,795	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80株(議決権の数8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地の20	431,890	-	431,890	1.32
計	-	431,890	-	431,890	1.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	8,580	8,660	8,230	8,120	8,130	8,090
最低(円)	8,040	7,690	7,220	7,310	7,400	7,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずず監査法人とアーク監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金および預金		17,903,309		20,087,506		19,995,280	
2. オークション貸勘定	1	9,732,501		13,574,218		10,844,687	
3. 受取手形および売掛金	4	722,228		883,782		713,673	
4. たな卸資産		721,036		730,812		762,443	
5. その他の流動資産		2,252,885		2,291,171		2,059,937	
貸倒引当金		50,161		35,546		37,257	
流動資産合計		31,281,800	24.8	37,531,945	27.1	34,338,763	26.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物および構築物		32,741,831		33,259,914		33,975,537	
2. 土地		44,377,832		46,406,291		45,032,134	
3. 建設仮勘定		1,462,435		3,452,655		200,895	
4. その他の有形固定資産		2,808,526		5,752,677		5,653,435	
有形固定資産計		81,390,627	64.6	88,871,538	64.2	84,862,002	64.3
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		3,482,415		-		3,090,083	
2. のれん		-		2,697,707		-	
3. その他の無形固定資産		790,044		980,899		930,541	
無形固定資産計		4,272,460	3.4	3,678,606	2.7	4,020,625	3.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		9,536,395		8,476,712		9,075,356	
貸倒引当金		474,839		131,655		388,126	
投資その他の資産計		9,061,555	7.2	8,345,057	6.0	8,687,229	6.6
固定資産合計		94,724,643	75.2	100,895,203	72.9	97,569,858	74.0
資産合計		126,006,443	100.0	138,427,148	100.0	131,908,621	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. オークション借勘定	1	11,571,968		15,310,236		12,422,247	
2. 1年内償還予定社債		200,000		-		-	
3. 短期借入金		3,385,000		2,716,000		2,200,000	
4. 未払法人税等		4,897,872		4,999,463		5,389,240	
5. 賞与引当金		332,025		354,941		337,931	
6. 役員賞与引当金		-		35,310		-	
7. その他の流動負債		3,847,780		5,204,436		6,142,281	
流動負債合計		24,234,647	19.2	28,620,388	20.7	26,491,700	20.1
固定負債							
1. 長期借入金		3,750,000		3,584,000		3,000,000	
2. 退職給付引当金		114,686		97,434		95,023	
3. 役員退職慰労引当金		368,055		402,076		382,080	
4. 預り保証金		3,314,221		3,488,223		3,401,950	
5. その他の固定負債		470,725		470,725		470,725	
固定負債合計		8,017,688	6.4	8,042,459	5.8	7,349,780	5.6
負債合計		32,252,336	25.6	36,662,847	26.5	33,841,481	25.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		460,811	0.4	-	-	675,609	0.5
(資本の部)							
資本金		18,063,106	14.3	-	-	18,249,454	13.8
資本剰余金		27,173,936	21.6	-	-	27,360,285	20.7
利益剰余金		52,509,632	41.7	-	-	58,140,646	44.1
土地再評価差額金		4,981,434	4.0	-	-	4,979,982	3.8
その他有価証券評価差額金		539,979	0.4	-	-	389,196	0.3
自己株式		11,923	0.0	-	-	1,768,070	1.3
資本合計		93,293,295	74.0	-	-	97,391,530	73.8
負債、少数株主持分および資本合計		126,006,443	100.0	-	-	131,908,621	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	18,538,622	13.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	27,649,453	20.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	63,420,273	45.8	-	-
4. 自己株式		-	-	4,012,427	2.9	-	-
株主資本合計		-	-	105,595,922	76.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	316,577	0.2	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	4,980,316	3.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,663,738	3.4	-	-
少数株主持分		-	-	832,117	0.6	-	-
純資産合計		-	-	101,764,300	73.5	-	-
負債純資産合計		-	-	138,427,148	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			29,328,509	100.0		31,201,027	100.0		60,243,484	100.0
売上原価			12,479,086	42.5		13,234,579	42.4		25,794,500	42.8
売上総利益			16,849,422	57.5		17,966,447	57.6		34,448,984	57.2
販売費および一般管理費										
1. 広告宣伝費		656,043			524,429			1,269,861		
2. 販売促進費		682,950			758,682			1,469,094		
3. 貸倒引当金繰入額		10,256			6,726			22,884		
4. 役員報酬		168,912			185,906			335,002		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			35,310			-		
6. 従業員給料・賞与		1,551,741			1,528,574			3,186,412		
7. 賞与引当金繰入額		170,472			196,221			178,267		
8. 減価償却費		166,093			220,770			386,103		
9. 連結調整勘定償却額		234,830			-			626,756		
10. のれん償却額		-			391,886			-		
11. その他		2,013,782	5,655,084	19.3	2,002,672	5,851,179	18.8	3,870,762	11,345,145	18.8
営業利益			11,194,338	38.2		12,115,267	38.8		23,103,838	38.4
営業外収益										
1. 受取利息		5,587			9,531			11,054		
2. 不動産賃貸収入		67,255			89,080			146,296		
3. 受入補償金		11,300			12,647			22,071		
4. 受取手数料		8,795			18,497			23,534		
5. 雑収入		94,334	187,272	0.6	101,921	231,678	0.7	329,796	532,753	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		31,496			16,677			56,240		
2. シンジケート団借入金手数料		1,671			-			3,682		
3. 不動産賃貸原価		-			5,975			-		
4. 雑損失		15,998	49,166	0.2	19,409	42,061	0.1	32,323	92,245	0.2
経常利益			11,332,444	38.6		12,304,884	39.4		23,544,346	39.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	118,609		147,241		158,297	
2. 貸倒引当金戻入益		18,416		20,086		38,330	
3. 投資有価証券売却 益		36,945		-		569,786	
4. その他特別利益		4,927	0.6	-	167,328	4,927	1.3
						771,341	
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	125		238		26,278	
2. 固定資産除却損	3	32,335		23,836		753,840	
3. 役員退職慰労金		12,700		-		12,700	
4. 投資有価証券評価 損		-		-		22,798	
5. 減損損失	4	27,206		-		27,206	
6. 訴訟解決金		-		-		408,044	
7. 前期損益修正損		-		46,112		-	
8. その他特別損失		-	0.2	22,966	93,153	13,270	2.1
						1,264,138	
税金等調整前中間 (当期)純利益		11,438,976	39.0	12,379,059	39.7	23,051,549	38.3
法人税、住民税およ び事業税		4,809,546		5,164,236		9,567,523	
法人税等調整額		52,830	16.2	167,285	5,331,521	75,856	16.0
		4,756,716		5,331,521	17.1	9,643,380	
少数株主利益		164,988	0.6	157,401	0.5	204,622	0.4
中間(当期)純利益		6,517,271	22.2	6,890,135	22.1	13,203,546	21.9

【中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			24,755,843		24,755,843
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		482,725		669,074	
2. 株式交換に伴う資本剰余金増加高		1,935,367	2,418,093	1,935,367	2,604,441
資本剰余金中間期末 (期末)残高			27,173,936		27,360,285
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			47,167,642		47,167,642
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		6,517,271	6,517,271	13,203,546	13,203,546
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,119,306		2,172,948	
2. 役員賞与		55,975		55,975	
3. 土地再評価差額金 取崩額		-	1,175,281	1,618	2,230,542
利益剰余金中間期末 (期末)残高			52,509,632		58,140,646

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	18,249,454	27,360,285	58,140,646	1,768,070	101,982,316
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	289,168	289,168	-	-	578,336
利益処分による利益配当	-	-	1,536,288	-	1,536,288
利益処分による役員賞与	-	-	74,220	-	74,220
中間純利益	-	-	6,890,135	-	6,890,135
自己株式の取得	-	-	-	2,244,357	2,244,357
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	289,168	289,168	5,279,626	2,244,357	3,613,605
平成18年9月30日残高（千円）	18,538,622	27,649,453	63,420,273	4,012,427	105,595,922

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	389,196	4,979,982	4,590,786	675,609	98,067,140
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	578,336
利益処分による利益配当	-	-	-	-	1,536,288
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	74,220
中間純利益	-	-	-	-	6,890,135
自己株式の取得	-	-	-	-	2,244,357
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	72,619	333	72,952	156,507	83,554
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	72,619	333	72,952	156,507	3,697,160
平成18年9月30日残高（千円）	316,577	4,980,316	4,663,738	832,117	101,764,300

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		11,438,976	12,379,059	23,051,549
2. 減価償却費および償 却費		1,761,180	2,466,798	4,198,999
3. 減損損失		27,206	-	27,206
4. 連結調整勘定償却額		234,830	-	626,756
5. のれん償却額		-	391,886	-
6. 貸倒引当金の減少額		5,033	258,183	104,649
7. 賞与引当金の増加額		13,655	17,009	19,561
8. 役員賞与引当金の増 加額		-	35,310	-
9. 退職給付引当金の増 減額		24,396	2,410	44,059
10. 役員退職慰労引当金 の増加額		12,163	19,995	26,188
11. 受取利息および受取 配当金		5,751	10,510	17,098
12. 支払利息		31,496	16,677	56,240
13. 投資有価証券売却益		36,945	-	569,786
14. 投資有価証券評価損		-	-	22,798
15. 有形固定資産除売却 損益		95,659	124,255	525,026
16. 無形固定資産除売却 損		-	50	3,341
17. 訴訟解決金		-	-	408,044
18. オークション勘定の 減少額		1,113,919	158,458	852,012
19. 受取手形および売掛 金の増加額		82,376	170,109	73,821
20. 預り金の増減額		309,952	1,253,062	1,411,019
21. 役員賞与の支払額		58,975	74,220	58,975
22. その他		834,693	77,088	418,620
小計		13,179,643	13,674,403	29,941,733
23. 利息および配当金の 受取額		5,751	5,232	15,808
24. 利息の支払額		32,415	16,023	56,523
25. 訴訟解決金の支払額		-	-	408,044
26. 法人税等の支払額		4,429,749	5,551,209	8,624,953
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,723,230	8,112,403	20,868,021

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金純増減額		146,000	500,000	353,999
2. 有形固定資産の取得 による支出		6,200,094	6,523,177	12,739,467
3. 有形固定資産の売却 による収入		12,806	222,561	197,373
4. 無形固定資産の取得 による支出		153,190	136,318	371,565
5. 投資有価証券の売却 による収入		107,361	350,088	991,866
6. 長期前払費用の増加 による支出		3,860	122,506	150,403
7. 連結子会社の株式取 得による支出		-	404	830
8. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得		122,805	-	122,805
9. その他		65,726	207,160	156,916
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,902,446	5,502,596	12,147,305

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金純減少額		314,950	150,000	624,950
2. 長期借入れによる収 入		2,000,000	2,000,000	2,000,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		1,384,060	750,000	3,009,060
4. 預り保証金の預りに よる収入		205,850	131,050	510,630
5. 預り保証金の返還に よる支出		48,989	46,320	266,040
6. 社債の償還による支 出		-	-	200,000
7. 株式の発行による収 入		334,785	578,336	707,483
8. 少数株主からの払込 による収入		-	-	176,400
9. 連結子会社の自己株 式の買取による支出		260,000	-	260,000
10. 自己株式の取得によ る支出		911	2,244,357	1,757,057
11. 配当金の支払額		1,119,306	1,536,288	2,172,948
12. 少数株主への配当金 の支払額		2,400	-	2,400
財務活動によるキャッ シュ・フロー		589,981	2,017,580	4,897,943
現金および現金同等物 の増加額		2,230,802	592,226	3,822,772
現金および現金同等物 の期首残高		15,672,507	19,495,280	15,672,507
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残 高		17,903,309	20,087,506	19,495,280

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、以下の16社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社ユー・エス・エス大阪 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社U S S リサイクルオートオークション 株式会社アピツ 株式会社U S S 神戸 株式会社U S S 流通オートオークション 株式会社オールイーエイ 株式会社U S S 東洋</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 東洋については、平成17年4月28日付で全株取得し完全子会社としたため連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、以下の16社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社ユー・エス・エス大阪 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社U S S リサイクルオートオークション 株式会社アピツ 株式会社U S S 神戸 株式会社U S S 流通オートオークション 株式会社U S S 東洋 株式会社U S S サポートサービス</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、以下の16社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社ユー・エス・エス大阪 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社U S S リサイクルオートオークション 株式会社アピツ 株式会社U S S 神戸 株式会社U S S 流通オートオークション 株式会社U S S 東洋 株式会社U S S サポートサービス</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 東洋については、平成17年4月28日付で全株を取得し、株式会社U S S サポートサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したためそれぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社U S S 流通オートオークションは、平成17年10月1日付で株式会社オールイーエイに吸収合併されました。また、同日付で株式会社オールイーエイは株式会社U S S 流通オートオークションに商号変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>株式会社インフォキャリアーは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>U G Powers株式会社および株式会社インフォキャリアーは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>株式会社インフォキャリアーは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する 事項	連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。	同左	連結子会社の事業年度末日は、 連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)	その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)
たな卸資産	時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個 別法に基づく原価法、リサイク ル事業の部品等については売価 還元原価法)	時価のないもの 同左 同左	時価のないもの 同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によっ ております。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。	同左	同左
無形固定資産(ソフ トウェア)	社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	同左	同左
(3) 重要な繰延資産の処理 方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理し ております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金		当社および一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ35,310千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。
役員退職慰労引当金	当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。なお、当連結会計年度末においてヘッジ対象である借入金の全額返済により、ヘッジ手段である金利スワップ取引は終了しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は100,932,183千円でありませす。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「不動産賃貸原価」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間において別掲いたしました。前中間連結会計期間における当該金額は2,389千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																				
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等でありませす。</p> <p>なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,585,936千円</p> <p>3. 中間連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="145 936 517 1084"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. .</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,103,390千円</p> <p>3. . 同左</p> <table border="0" data-bbox="576 936 948 1084"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="592 1339 948 1361"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,964千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	受取手形	28,964千円	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等でありませす。</p> <p>なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,011,823千円</p> <p>3. 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1010 936 1382 1084"> <tr> <td>当座貸越極度額および長期貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. .</p>	当座貸越極度額および長期貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																					
借入実行残高	- 千円																					
差引額	1,000,000千円																					
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																					
借入実行残高	- 千円																					
差引額	1,000,000千円																					
受取手形	28,964千円																					
当座貸越極度額および長期貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																					
借入実行残高	- 千円																					
差引額	1,000,000千円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">111,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">118,609千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">22,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具および備品</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,335千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県奈良市他</td> <td>ラビット直営店舗</td> <td>建物および構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、オートオークション事業におきましては各拠点ごとのオートオークション会場を単位に、それ以外は店舗や工場を基本単位にグルーピングしております。閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続して損失である店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,206千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物および構築物27,039千円、器具および備品167千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	機械装置および運搬具	6,877千円	土地	111,731千円	計	118,609千円	機械装置および運搬具	125千円	建物および構築物	22,322千円	器具および備品	501千円	建物および構築物撤去費用	9,511千円	計	32,335千円	場所	用途	種類	奈良県奈良市他	ラビット直営店舗	建物および構築物等	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">95,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">51,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">147,241千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具および備品</td> <td style="text-align: right;">20,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,836千円</td> </tr> </table> <p>4. .</p>	建物および構築物	95,427千円	機械装置および運搬具	205千円	土地	51,608千円	計	147,241千円	機械装置および運搬具	238千円	建物および構築物	1,528千円	機械装置および運搬具	253千円	器具および備品	20,964千円	その他の無形固定資産	50千円	建物および構築物撤去費用	1,040千円	計	23,836千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">147,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">158,297千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具および備品</td> <td style="text-align: right;">4,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,278千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">570,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具および備品</td> <td style="text-align: right;">80,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">93,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">753,840千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県奈良市他</td> <td>ラビット直営店舗</td> <td>建物および構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、オートオークション事業におきましては各拠点ごとのオートオークション会場を単位に、それ以外は店舗や工場を基本単位にグルーピングしております。閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続して損失である店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,206千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物および構築物27,039千円、器具および備品167千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	機械装置および運搬具	11,260千円	土地	147,037千円	計	158,297千円	建物および構築物	877千円	機械装置および運搬具	125千円	器具および備品	4,979千円	土地	20,295千円	計	26,278千円	建物および構築物	570,745千円	機械装置および運搬具	6,728千円	器具および備品	80,493千円	その他の無形固定資産	1,970千円	建物および構築物撤去費用	93,902千円	計	753,840千円	場所	用途	種類	奈良県奈良市他	ラビット直営店舗	建物および構築物等
機械装置および運搬具	6,877千円																																																																															
土地	111,731千円																																																																															
計	118,609千円																																																																															
機械装置および運搬具	125千円																																																																															
建物および構築物	22,322千円																																																																															
器具および備品	501千円																																																																															
建物および構築物撤去費用	9,511千円																																																																															
計	32,335千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
奈良県奈良市他	ラビット直営店舗	建物および構築物等																																																																														
建物および構築物	95,427千円																																																																															
機械装置および運搬具	205千円																																																																															
土地	51,608千円																																																																															
計	147,241千円																																																																															
機械装置および運搬具	238千円																																																																															
建物および構築物	1,528千円																																																																															
機械装置および運搬具	253千円																																																																															
器具および備品	20,964千円																																																																															
その他の無形固定資産	50千円																																																																															
建物および構築物撤去費用	1,040千円																																																																															
計	23,836千円																																																																															
機械装置および運搬具	11,260千円																																																																															
土地	147,037千円																																																																															
計	158,297千円																																																																															
建物および構築物	877千円																																																																															
機械装置および運搬具	125千円																																																																															
器具および備品	4,979千円																																																																															
土地	20,295千円																																																																															
計	26,278千円																																																																															
建物および構築物	570,745千円																																																																															
機械装置および運搬具	6,728千円																																																																															
器具および備品	80,493千円																																																																															
その他の無形固定資産	1,970千円																																																																															
建物および構築物撤去費用	93,902千円																																																																															
計	753,840千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
奈良県奈良市他	ラビット直営店舗	建物および構築物等																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,486,932	103,600	-	32,590,532
合計	32,486,932	103,600	-	32,590,532
自己株式				
普通株式(注)2	144,006	287,891	-	431,897
合計	144,006	287,891	-	431,897

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加103,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加287,891株は、平成18年6月28日開催の取締役会決議に基づく市場買付による増加287,870株、単元未満株式の買取りによる増加21株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,536,288	47.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,607,931	50.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,903,309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,903,309千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	17,903,309千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金および現金同等物	17,903,309千円	<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,087,506千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,087,506千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	20,087,506千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金および現金同等物	20,087,506千円	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,995,280千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,495,280千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	19,995,280千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円	現金および現金同等物	19,495,280千円																		
現金および預金勘定	17,903,309千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																					
現金および現金同等物	17,903,309千円																																					
現金および預金勘定	20,087,506千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																					
現金および現金同等物	20,087,506千円																																					
現金および預金勘定	19,995,280千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円																																					
現金および現金同等物	19,495,280千円																																					
<p>2. 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">315,478千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">315,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,821千円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	315,478千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	315,342千円	転換による転換社債減少額	630,821千円	<p>2.</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">315,478千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">315,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,821千円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	315,478千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	315,342千円	転換による転換社債減少額	630,821千円																								
転換社債の転換による資本金増加額	315,478千円																																					
転換社債の転換による資本準備金増加額	315,342千円																																					
転換による転換社債減少額	630,821千円																																					
転換社債の転換による資本金増加額	315,478千円																																					
転換社債の転換による資本準備金増加額	315,342千円																																					
転換による転換社債減少額	630,821千円																																					
<p>3. 新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社U S S 東洋)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">122,805千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金および現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">254,874千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,636,763千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">953,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,622千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">520,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,622千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	現金および現金同等物	122,805千円	流動資産(現金および現金同等物を除く)	254,874千円	固定資産	1,636,763千円	連結調整勘定	953,820千円	資産合計	1,060,622千円	流動負債	520,189千円	固定負債	540,432千円	負債合計	1,060,622千円	同社株式の取得価額	0千円	<p>3.</p>	<p>3. 新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社U S S 東洋)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">122,805千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金および現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">254,874千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,636,763千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">953,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,622千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">520,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,622千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	現金および現金同等物	122,805千円	流動資産(現金および現金同等物を除く)	254,874千円	固定資産	1,636,763千円	連結調整勘定	953,820千円	資産合計	1,060,622千円	流動負債	520,189千円	固定負債	540,432千円	負債合計	1,060,622千円	同社株式の取得価額	0千円
現金および現金同等物	122,805千円																																					
流動資産(現金および現金同等物を除く)	254,874千円																																					
固定資産	1,636,763千円																																					
連結調整勘定	953,820千円																																					
資産合計	1,060,622千円																																					
流動負債	520,189千円																																					
固定負債	540,432千円																																					
負債合計	1,060,622千円																																					
同社株式の取得価額	0千円																																					
現金および現金同等物	122,805千円																																					
流動資産(現金および現金同等物を除く)	254,874千円																																					
固定資産	1,636,763千円																																					
連結調整勘定	953,820千円																																					
資産合計	1,060,622千円																																					
流動負債	520,189千円																																					
固定負債	540,432千円																																					
負債合計	1,060,622千円																																					
同社株式の取得価額	0千円																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (千円)</th> <th>その他の無形固定資産 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,512,838</td> <td>153,618</td> <td>3,666,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,654,841</td> <td>93,381</td> <td>1,748,223</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,857,997</td> <td>60,236</td> <td>1,918,233</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産 (千円)	その他の無形固定資産 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	3,512,838	153,618	3,666,456	減価償却累計額相当額	1,654,841	93,381	1,748,223	中間連結会計期間末残高相当額	1,857,997	60,236	1,918,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (千円)</th> <th>その他の無形固定資産 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,329,000</td> <td>112,766</td> <td>4,441,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,812,315</td> <td>76,228</td> <td>1,888,544</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>2,516,685</td> <td>36,537</td> <td>2,553,222</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産 (千円)	その他の無形固定資産 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	4,329,000	112,766	4,441,767	減価償却累計額相当額	1,812,315	76,228	1,888,544	中間連結会計期間末残高相当額	2,516,685	36,537	2,553,222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (千円)</th> <th>その他の無形固定資産 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,030,265</td> <td>124,080</td> <td>5,154,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,085,577</td> <td>76,496</td> <td>2,162,074</td> </tr> <tr> <td>連結会計期間末残高相当額</td> <td>2,944,688</td> <td>47,583</td> <td>2,992,271</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産 (千円)	その他の無形固定資産 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	5,030,265	124,080	5,154,345	減価償却累計額相当額	2,085,577	76,496	2,162,074	連結会計期間末残高相当額	2,944,688	47,583	2,992,271
	その他の有形固定資産 (千円)	その他の無形固定資産 (千円)	計 (千円)																																															
取得価額相当額	3,512,838	153,618	3,666,456																																															
減価償却累計額相当額	1,654,841	93,381	1,748,223																																															
中間連結会計期間末残高相当額	1,857,997	60,236	1,918,233																																															
	その他の有形固定資産 (千円)	その他の無形固定資産 (千円)	計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,329,000	112,766	4,441,767																																															
減価償却累計額相当額	1,812,315	76,228	1,888,544																																															
中間連結会計期間末残高相当額	2,516,685	36,537	2,553,222																																															
	その他の有形固定資産 (千円)	その他の無形固定資産 (千円)	計 (千円)																																															
取得価額相当額	5,030,265	124,080	5,154,345																																															
減価償却累計額相当額	2,085,577	76,496	2,162,074																																															
連結会計期間末残高相当額	2,944,688	47,583	2,992,271																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>597,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,321,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,918,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結 会計期間末残高相当額は、未経過 リース料中間連結会計期間末残高 が有形固定資産の中間連結会計期 間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>315,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>315,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。</p>	1年内	597,191千円	1年超	1,321,042千円	合計	1,918,233千円	支払リース料	315,522千円	減価償却費相当額	315,522千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>788,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,765,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,553,222千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>422,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>422,788千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	788,008千円	1年超	1,765,214千円	合計	2,553,222千円	支払リース料	422,788千円	減価償却費相当額	422,788千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末 残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>847,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,145,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,992,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計 年度末残高相当額は、未経過リー ス料連結会計年度末残高が有形固 定資産の連結会計年度末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>766,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>766,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	847,097千円	1年超	2,145,174千円	合計	2,992,271千円	支払リース料	766,658千円	減価償却費相当額	766,658千円																		
1年内	597,191千円																																																	
1年超	1,321,042千円																																																	
合計	1,918,233千円																																																	
支払リース料	315,522千円																																																	
減価償却費相当額	315,522千円																																																	
1年内	788,008千円																																																	
1年超	1,765,214千円																																																	
合計	2,553,222千円																																																	
支払リース料	422,788千円																																																	
減価償却費相当額	422,788千円																																																	
1年内	847,097千円																																																	
1年超	2,145,174千円																																																	
合計	2,992,271千円																																																	
支払リース料	766,658千円																																																	
減価償却費相当額	766,658千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	167,979	534,988	367,009
(2) その他	1,056,322	1,593,800	537,478
合計	1,224,301	2,128,788	904,487

(注) 中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしていますが、当中間連結会計期間においては該当ありません。

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

166,025千円

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	70,806	114,115	43,308
(2) その他	589,545	1,075,754	486,208
合計	660,351	1,189,869	529,517

(注) 減損処理については、該当事項はなく処理方針について変更はありません。

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

146,025千円

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	70,806	204,648	133,841
(2) その他	934,356	1,451,541	517,184
合計	1,005,162	1,656,189	651,026

(注) 減損処理については、該当事項はなく処理方針について変更はありません。

2. 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

146,025千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、該当取引は当連結会計年度中に終了したため、当連結会計年度末においては、記載すべきデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	オートオークション事業(千円)	中古自動車等買取販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,468,042	6,719,047	1,141,419	29,328,509	-	29,328,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	305,271	-	520	305,791	305,791	-
計	21,773,313	6,719,047	1,141,939	29,634,300	305,791	29,328,509
営業費用	10,832,212	6,651,399	1,083,770	18,567,382	433,211	18,134,170
営業利益	10,941,100	67,647	58,169	11,066,918	127,420	11,194,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は、株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクル事業と当中間連結会計期間において子会社化した株式会社USS東洋の廃ゴムのリサイクル事業を区分しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	オートオークション事業(千円)	中古自動車等買取販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,067,969	6,351,151	1,781,906	31,201,027	-	31,201,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	204,084	-	980	205,064	205,064	-
計	23,272,053	6,351,151	1,782,887	31,406,091	205,064	31,201,027
営業費用	11,453,511	6,333,059	1,625,735	19,412,307	326,548	19,085,759
営業利益	11,818,541	18,091	157,151	11,993,784	121,483	12,115,267

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社USS東洋の廃ゴムのリサイクル事業を区分しております。

3. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「オートオークション事業」の営業費用は35,310千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	オートオークション事業（千円）	中古自動車等買取販売事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,271,733	13,516,936	2,454,815	60,243,484	-	60,243,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	566,427	-	3,480	569,908	569,908	-
計	44,838,160	13,516,936	2,458,296	60,813,392	569,908	60,243,484
営業費用	22,162,268	13,356,245	2,452,153	37,970,667	831,021	37,139,646
営業利益	22,675,891	160,690	6,142	22,842,725	261,113	23,103,838

（注）1．事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

- 2．その他の事業は、株式会社アビツの廃自動車等のリサイクル事業と平成17年4月に子会社化した株式会社USS東洋の廃ゴムのリサイクル事業を区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,877円66銭	3,138円57銭	3,008円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	202円61銭	213円35銭	407円08銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	201円89銭	212円99銭	406円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	6,517,271	6,890,135	13,203,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	74,220
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(74,220)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	6,517,271	6,890,135	13,129,326
期中平均株式数(千株)	32,166	32,294	32,251
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	115	53	83
(うち転換社債)	(37)	(-)	(18)
(うち新株予約権)	(77)	(53)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権22,350個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権20,650個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権21,650個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成14年1月1日に子会社であった株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを吸収合併しましたが、合併反対株主（東京都千代田区霞が関三丁目2番5号アイ・ティー・エックス株式会社）から株式買取請求権の行使を受け、買取価格について商事非訟事件として係争してきました。平成17年10月25日、本件につき名古屋高等裁判所（第二審）において「株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの普通株式1,920株の買取価額を、一株につき914,597円とする」旨の決定がなされ、当事者双方がこれを受入れることとなりました。ただし、株式会社ユー・エス・エス・ジャパンは、当社と合併済みであるので、当該買取株式は自己株式（当社普通株式142,080株、総額1,756,026千円）として受入れられました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金および預金		6,680,091		7,549,389		7,837,292	
2. オークション貸勘定	1	7,902,212		9,868,251		8,312,389	
3. 売掛金		205,428		193,521		196,593	
4. たな卸資産		58,834		68,406		54,919	
5. その他の流動資産		3,611,866		2,839,368		2,788,424	
貸倒引当金		25,508		4,474		4,200	
流動資産合計		18,432,924	17.3	20,514,462	17.9	19,185,418	17.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物		10,296,419		10,537,094		10,911,278	
2. 土地		27,389,067		23,406,377		22,698,352	
3. 建設仮勘定		488,250		3,394,250		-	
4. その他の有形固定資産		5,252,894		6,114,042		6,800,182	
有形固定資産計		43,426,630	40.8	43,451,765	37.8	40,409,814	36.6
(2) 無形固定資産		429,878	0.4	496,556	0.4	476,653	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 長期貸付金		1,000,000		858,528		1,000,000	
2. 投資不動産	3	33,145,926		39,919,720		39,400,671	
3. その他の投資その他の資産		10,053,052		9,594,980		9,894,545	
貸倒引当金		15,965		8,863		11,692	
投資その他の資産計		44,183,013	41.5	50,364,365	43.9	50,283,524	45.6
固定資産合計		88,039,522	82.7	94,312,687	82.1	91,169,992	82.6
資産合計		106,472,446	100.0	114,827,149	100.0	110,355,410	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		5,071		4,347		5,796	
2. オークション借勘定	1	9,471,450		11,329,183		9,665,934	
3. 短期借入金		3,800,000		5,000,000		5,500,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		2,375,000		2,166,000		1,500,000	
5. 未払法人税等		3,156,000		3,038,000		3,040,000	
6. 賞与引当金		122,269		113,057		112,228	
7. 役員賞与引当金		-		23,860		-	
8. その他の流動負債	5	1,687,029		2,497,629		3,215,142	
流動負債合計		20,616,819	19.4	24,172,076	21.1	23,039,100	20.9
固定負債							
1. 長期借入金		3,750,000		3,584,000		3,000,000	
2. 退職給付引当金		26,349		-		-	
3. 役員退職慰労引当金		366,335		400,976		379,480	
4. 預り保証金		1,920,910		2,013,750		1,978,100	
固定負債合計		6,063,596	5.7	5,998,727	5.2	5,357,581	4.8
負債合計		26,680,416	25.1	30,170,803	26.3	28,396,682	25.7
(資本の部)							
資本金		18,063,106	16.9	-	-	18,249,454	16.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		22,765,272		-		22,951,620	
資本剰余金合計		22,765,272	21.4	-	-	22,951,620	20.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		370,469		-		370,469	
2. 任意積立金		37,705,000		-		37,705,000	
3. 中間(当期)未処分利益		5,340,838		-		9,041,039	
利益剰余金合計		43,416,308	40.8	-	-	47,116,508	42.7
土地再評価差額金		4,981,434	4.7	-	-	4,979,982	4.5
その他有価証券評価差額金		540,702	0.5	-	-	389,196	0.4
自己株式		11,923	0.0	-	-	1,768,070	1.6
資本合計		79,792,030	74.9	-	-	81,958,728	74.3
負債資本合計		106,472,446	100.0	-	-	110,355,410	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	18,538,622	16.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	23,240,788		-	-
資本剰余金合計		-	-	23,240,788	20.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	370,469		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	42,705,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	8,477,630		-	-
利益剰余金合計		-	-	51,553,100	44.9	-	-
4. 自己株式		-	-	4,012,427	3.5	-	-
株主資本合計		-	-	89,320,084	77.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	316,577	0.3	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	4,980,316	4.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	4,663,738	4.1	-	-
純資産合計		-	-	84,656,345	73.7	-	-
負債純資産合計		-	-	114,827,149	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,960,814	100.0	13,367,227	100.0	26,374,830	100.0
売上原価	3	3,993,718	30.8	3,946,317	29.5	7,967,073	30.2
売上総利益		8,967,095	69.2	9,420,910	70.5	18,407,757	69.8
販売費および一般管理費	3	1,736,820	13.4	1,712,379	12.8	3,244,475	12.3
営業利益		7,230,274	55.8	7,708,530	57.7	15,163,282	57.5
営業外収益	1	815,288	6.3	2,351,874	17.5	2,001,523	7.6
営業外費用	2,3	668,765	5.2	887,794	6.6	1,547,574	5.9
経常利益		7,376,797	56.9	9,172,611	68.6	15,617,231	59.2
特別利益		47,750	0.4	152,918	1.1	603,549	2.3
特別損失		20,591	0.2	4,652	0.0	1,170,524	4.4
税引前中間(当期)純利益		7,403,956	57.1	9,320,878	69.7	15,050,256	57.1
法人税、住民税および事業税		3,057,420		3,211,750		5,821,928	
法人税等調整額		89,674	22.9	84,927	24.6	36,656	22.2
中間(当期)純利益		4,436,209	34.2	6,024,200	45.1	9,191,670	34.9
前期繰越利益		904,629		-		904,629	
土地再評価差額金取崩額		-		-		1,618	
中間配当額		-		-		1,053,642	
中間(当期)未処分利益		5,340,838		-		9,041,039	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 （千円）	18,249,454	22,951,620	370,469	37,705,000	9,041,039	47,116,508	1,768,070	86,549,514	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	289,168	289,168	-	-	-	-	-	578,336	
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	5,000,000	5,000,000	-	-	-	
利益処分による利益の配当	-	-	-	-	1,536,288	1,536,288	-	1,536,288	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51,320	51,320	-	51,320	
中間純利益	-	-	-	-	6,024,200	6,024,200	-	6,024,200	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	2,244,357	2,244,357	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	289,168	289,168	-	5,000,000	563,408	4,436,591	2,244,357	2,770,570	
平成18年9月30日残高 （千円）	18,538,622	23,240,788	370,469	42,705,000	8,477,630	51,553,100	4,012,427	89,320,084	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 （千円）	389,196	4,979,982	4,590,786	81,958,728
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	578,336
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による利益の配当	-	-	-	1,536,288
利益処分による役員賞与	-	-	-	51,320
中間純利益	-	-	-	6,024,200
自己株式の取得	-	-	-	2,244,357
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）	72,619	333	72,952	72,952
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	72,619	333	72,952	2,697,617
平成18年9月30日残高 （千円）	316,577	4,980,316	4,663,738	84,656,345

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>商品 移動平均法に基づく原価法 （ただし、車両については、個別法に基づく原価法）</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 （ただし、車両については、個別法に基づく原価法）</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産および投資不動産</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア）</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費</p>	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金		役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ23,860千円減少しております。	
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 なお、当事業年度末においてヘッジ対象である借入金の全額返済により、ヘッジ手段である金利スワップ取引は終了しております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかか るリスクのほとんどない国内銀行 とするとともに、デリバティブ取 引に関する基準を定め、この基準 に基づいて取締役会の承認の下で 統括本部財務部が実行および管理 を行っております。</p>		<p>その他のリスク管理方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は84,656,345千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等でありませす。</p> <p>なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定</p> <p>同左</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等でありませす。</p> <p>なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>10,508,569千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>11,075,155千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>9,973,436千円</p>
<p>3. 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>2,672,835千円</p>	<p>3. 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>3,861,938千円</p>	<p>3. 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>3,251,239千円</p>
<p>4. 保証債務</p> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス群馬 2,565千円</p> <p>株式会社ユー・エス・エス東北 59,014千円</p> <p>株式会社ユー・エス・エス大阪 34,403千円</p> <hr/> <p>計 95,982千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>同左</p> <p>株式会社ユー・エス・エス東北 8,430千円</p> <p>株式会社ユー・エス・エス大阪 7,398千円</p> <hr/> <p>計 15,829千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>同左</p> <p>株式会社ユー・エス・エス東北 33,722千円</p> <p>株式会社ユー・エス・エス大阪 20,900千円</p> <hr/> <p>計 54,623千円</p>
<p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>5.</p>
<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの 1,000,000千円</p> <p>総額</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>6. 同左</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの 1,000,000千円</p> <p>総額</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの 1,000,000千円</p> <p>総額</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11,597千円 不動産賃貸収入 714,036千円 受取手数料 6,011千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 38,602千円 シンジケート 1,671千円 団借入金手数料 不動産賃貸原価 620,784千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 892,185千円 無形固定資産 42,763千円 投資不動産 432,276千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 17,916千円 受取配当金 1,279,977千円 不動産賃貸収入 989,366千円 受取手数料 11,761千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 33,659千円 不動産賃貸原価 840,782千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,123,898千円 無形固定資産 47,084千円 投資不動産 612,283千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 31,449千円 不動産賃貸収入 1,677,550千円 受取手数料 14,564千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 75,764千円 シンジケート 3,682千円 団借入金手数料 不動産賃貸原価 1,450,305千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,000,987千円 無形固定資産 84,666千円 投資不動産 1,049,905千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	144,006	287,891	-	431,897

(注) 自己株式の株式数の増加287,891株は、平成18年6月28日開催の取締役会決議に基づく市場買付による増加287,870株、単元未満株式の買取りによる増加21株であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																													
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額およ び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額およ び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額およ び期末残高相当額																													
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>その他の有形固 定資産</td> </tr> </table>		その他の有形固 定資産	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>その他の有形固 定資産</td> </tr> </table>		その他の有形固 定資産	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>その他の有形固 定資産</td> </tr> </table>		その他の有形固 定資産																							
		その他の有形固 定資産																														
		その他の有形固 定資産																														
		その他の有形固 定資産																														
<table border="1"> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td>1,748,936千円</td> </tr> </table>	取得価額相 当額	1,748,936千円	<table border="1"> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td>1,717,470千円</td> </tr> </table>	取得価額相 当額	1,717,470千円	<table border="1"> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td>1,748,936千円</td> </tr> </table>	取得価額相 当額	1,748,936千円																								
取得価額相 当額	1,748,936千円																															
取得価額相 当額	1,717,470千円																															
取得価額相 当額	1,748,936千円																															
<table border="1"> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>373,718千円</td> </tr> </table>	減価償却累 計額相当額	373,718千円	<table border="1"> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>696,234千円</td> </tr> </table>	減価償却累 計額相当額	696,234千円	<table border="1"> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>555,954千円</td> </tr> </table>	減価償却累 計額相当額	555,954千円																								
減価償却累 計額相当額	373,718千円																															
減価償却累 計額相当額	696,234千円																															
減価償却累 計額相当額	555,954千円																															
<table border="1"> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>1,375,218千円</td> </tr> </table>	中間期末残 高相当額	1,375,218千円	<table border="1"> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>1,021,235千円</td> </tr> </table>	中間期末残 高相当額	1,021,235千円	<table border="1"> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td>1,192,982千円</td> </tr> </table>	期末残高相 当額	1,192,982千円																								
中間期末残 高相当額	1,375,218千円																															
中間期末残 高相当額	1,021,235千円																															
期末残高相 当額	1,192,982千円																															
<p>なお、取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため支払利子 込み法により算定してありま す。</p> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>353,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,021,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,375,218千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却 費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>187,480千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によっ ております。</p>	1年内	353,982千円	1年超	1,021,235千円	合計	1,375,218千円	支払リース料	187,480千円	減価償却費相当 額	187,480千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>343,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>677,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021,235千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却 費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>171,747千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	343,494千円	1年超	677,741千円	合計	1,021,235千円	支払リース料	171,747千円	減価償却費相当 額	171,747千円	<p>なお、取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法 により算定してあります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>343,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>849,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192,982千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定して あります。</p> <p>支払リース料および減価償却 費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>369,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>369,716千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	343,494千円	1年超	849,488千円	合計	1,192,982千円	支払リース料	369,716千円	減価償却費相当 額	369,716千円
1年内	353,982千円																															
1年超	1,021,235千円																															
合計	1,375,218千円																															
支払リース料	187,480千円																															
減価償却費相当 額	187,480千円																															
1年内	343,494千円																															
1年超	677,741千円																															
合計	1,021,235千円																															
支払リース料	171,747千円																															
減価償却費相当 額	171,747千円																															
1年内	343,494千円																															
1年超	849,488千円																															
合計	1,192,982千円																															
支払リース料	369,716千円																															
減価償却費相当 額	369,716千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、平成14年 1月 1日に子会社であった株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを吸収合併しましたが、合併反対株主（東京都千代田区霞が関三丁目 2番 5号アイ・ティー・エックス株式会社）から株式買取請求権の行使を受け、買取価格について商事非訟事件として係争してきました。平成17年10月25日、本件につき名古屋高等裁判所（第二審）において「株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの普通株式1,920株の買取価額を、一株につき914,597円とする」旨の決定がなされ、当事者双方がこれを受入れることとなりました。ただし、株式会社ユー・エス・エス・ジャパンは、当社と合併済みであるので、当該買取株式は自己株式（当社普通株式142,080株、総額1,756,026千円）として受入れました。</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ・ 中間配当による配当金の総額 1,607,931千円
- ・ 1株当たりの金額 50円00銭
- ・ 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1．有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- 2．自己株券買付状況報告書
平成18年8月11日関東財務局長に提出
- 3．自己株券買付状況報告書
平成18年8月11日関東財務局長に提出
- 4．自己株券買付状況報告書
平成18年9月12日関東財務局長に提出
- 5．自己株券買付状況報告書
平成18年10月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ユー・エス・エス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ユー・エス・エス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三浦昭彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井盛司
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ユー・エス・エス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ユー・エス・エス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三浦昭彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井盛司
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。